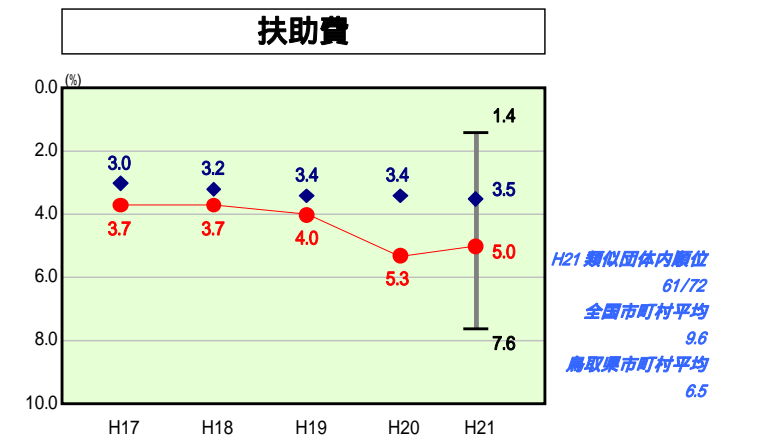
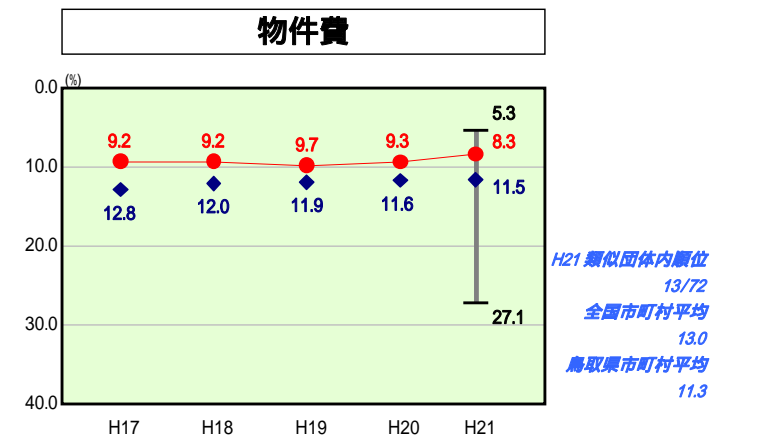
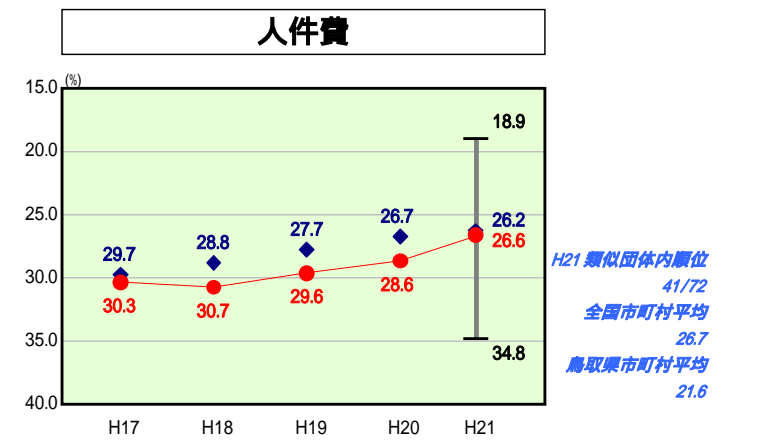
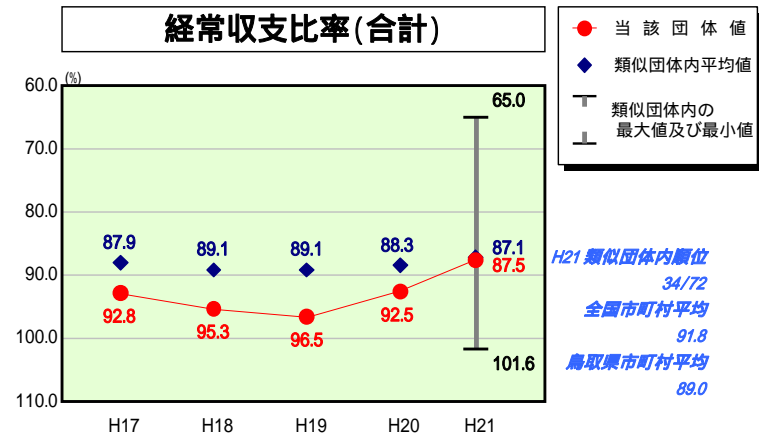
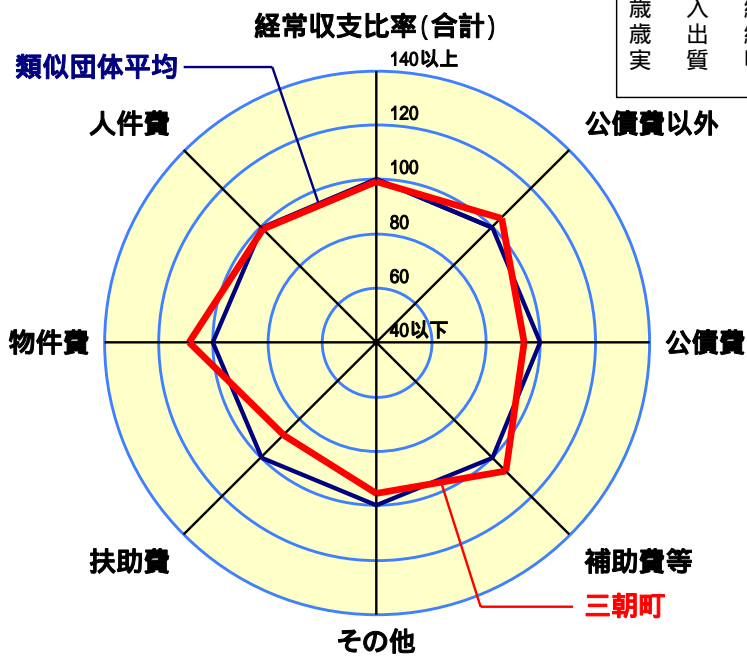


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

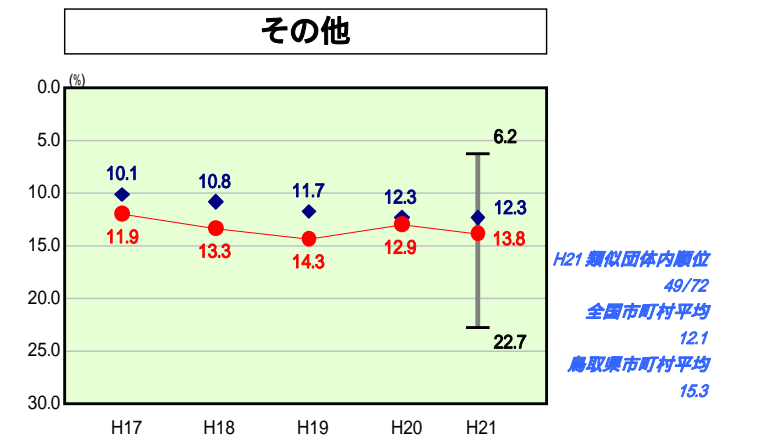
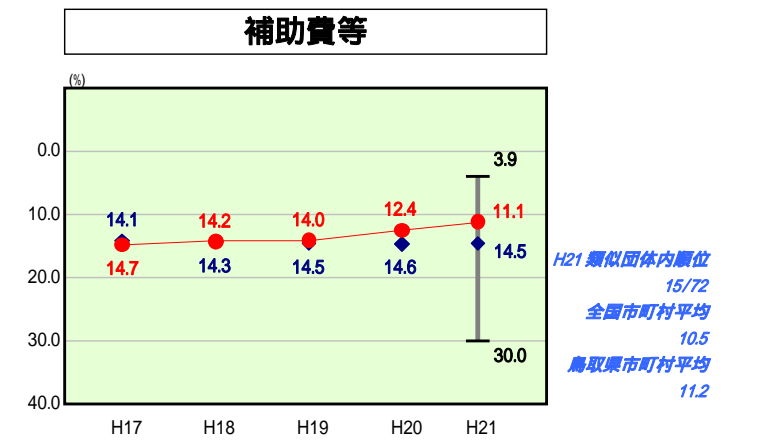
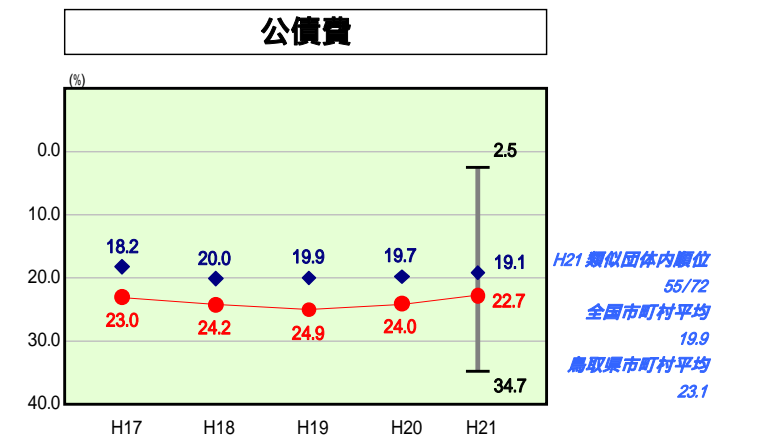
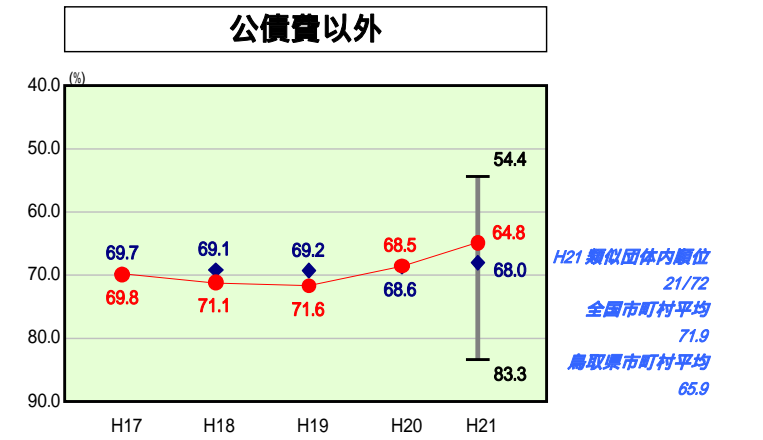
経常収支比率の分析



人口	7,314人(H22.3.31現在)
面積	233.46 km ²
標準財政規模	2,915,603千円
歳入総額	4,513,219千円
歳出総額	4,396,242千円
実質収支	103,988千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
類似団体と比較するとわずかに上回っているが、昨年に比較すると2.0ポイント下がった。これは、一般職員5人の退職者に対して3人の採用としたこと、町議会議員数が定数改正により減員となったことなどによるものです。

物件費
継続して行っている事務事業の見直しに伴う経常経費の削減を行っているため、引き続きコスト削減に努めていきます。

扶助費
昨年に比較すると0.3ポイントの減となっているが、福祉関連の事業は年々需要が高まっており、これに対応するための財源確保が課題となります。

補助費等
補助金及び負担金等の見直しによる削減と、広域連合への負担金の減などにより昨年に比較し0.3ポイント、類似団体と比較しても3.4ポイント下回っている。今後も補助金等の見直しに取り組んでいきます。

公債費
起債を伴う事業の抑制と、大型事業や臨時財政対策債などの元金償還が始まっていることなどにより、1.3ポイントの減となりました。

その他
他会計への繰出金の増によるもので、後期高齢者医療保険事業会計への繰出金の増や、集落排水処理事業会計、下水道事業会計への繰出金が増加したことによるものです。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が大きく増額したのは、国の緊急経済対策事業を行ったことによるもので、平成22年度には小学校の耐震補強・改修工事や携帯電話等の移動通信鉄塔の整備を行うこととしているのでさらに増額となる見込みです。